

平成 21 年度公共事業関係予算の概要 (2)

Ⅱ 地球環境時代に対応した暮らしづくり

(4) 低炭素社会の構築

①低炭素型都市づくりの推進 4 億円 (1.33)

低炭素型都市構造への転換に積極的に取り組む都市に対し、都市レベルでの計画策定に対する支援等を拡充するとともに、都市における地球温暖化対策を一層推進するため、温室効果ガスの吸収源対策となる公園緑地の創出についての各種支援を拡充する。

②住宅・建築物における省資源・省 CO₂ 対策の推進 240 億円 (1.33)

住宅・建築物における省資源・省 CO₂ 対策を推進するため、長期優良住宅の普及啓発や技術の進展等住宅の長寿命化に寄与するモデルプロジェクトや先進的な省 CO₂ 技術が導入された住宅・建築物のモデルプロジェクトを支援する。また、中長期的な CO₂ 排出削減目標を見据え、エネルギー自給型等の次世代の低炭素住宅・建築物の評価方法や技術基準の開発を促進する。

③交通分野の省 CO₂ 対策の推進 52 億円 (1.22)

地球温暖化や大気汚染問題に対応するため、

- ・運輸事業者による低公害車等の導入の支援対象を拡大するとともに、運輸事業者と荷主、自治体等が連携して行なう低公害車等の導入を支援する制度を創設する。
- ・IT を利用したトラック配送の効率化、ハイブリッド機関車などの省エネ鉄道車両等の開発を推進する。
- ・飛行経路の短縮を可能とする新運航方式の導入、濃霧等による目的地の変更や空中待機を減少するための計器着陸装置の高規格化等を実施し、燃料消費を削減する。
- ・国際的取組を推進すべく、交通環境・エネルギー分野の国際連携・協力を強化する。

④地球温暖化の観測・監視体制の強化 86 億円 (皆増)

地球温暖化対策に直結する気象観測データの収集を充実・強化するため、運用中の気象衛星(ひまわり)の後継機として、これまでの防災機能に加え、世界に先駆けて観測センサーを増強するなど地球環境観測機能を大幅に強化した次期気象衛星を「静止地球観測衛星」として整備するほか、観測船に高精度 CO₂ 観測装置等を整備し、海洋の地球環境観測機能を強化する。

⑤最新技術を導入したグリーン庁舎の整備 29 億円 (1.05)

官庁施設からの CO₂ 排出をより一層削減するため、太陽光発電パネル(シースルー型)、クールビズ空調、LED 照明などの最新技術を導入した庁舎の整備や改修を推進する。

Ⅲ 地域の活力と成長力の強化

(5) 地域の自立・活性化

①広域ブロックの自立的な発展の推進 713 億円 (1.17)

広域ブロックの自立的な発展を推進するため、

・広域地方計画に関わる地域戦略を先導するソフト事業の立ち上げ支援制度の創設、地域戦略の具体化に資する社会資本の機動的な整備等を行なう。

・定住自立圏等の形成を促進するための支援、「新たな公」によるコミュニティ創成に資するモデル的な取組の支援を行なう。

②民間主体・地域参加による持続可能なまちづくりの推進 7 億円 (1.63)

・地域住民や民間事業者が主体となって都市環境の維持・改善に取り組む上での隘路を解消するため、衰退した駅前商業施設の再生等を図る事業に対する支援措置を講ずるとともに、地域が主体となった広場や緑地の管理、屋外広告物の改善といった社会実験・実証事業等、まちの魅力向上に資する活動への支援措置を創設し、持続可能なまちづくりを推進する。

・愛着と誇りを持てる居住環境の形成を図るため、住民等による地域のマネジメント活動等が行なわれている地域において、街並みにあった建築デザインの誘導、建築協定に合わせた環境の整備などに対する支援を強化する。

③まちづくり交付金による国の施策に関連した取組への支援の強化 200 億円 (皆増)

中心市街地の活性化、歴史まちづくり、低炭素型まちづくり等、国の施策に関連した取組の円滑かつ迅速な推進を図るため、まちづくり交付金において新たな支援タイプを創設し、重点的な支援を行なう。

④地域活力基盤創造交付金による地域活力の強化 9,400 億円 (皆増)

地方道路整備臨時交付金に替わるものとして、道路を中心に関連する他のインフラ整備やソフト事業も対象にした「地域活力基盤創造交付金」を創設(一般会計に計上)し、地方の実情に応じた地域活力の強化のための取組を支援する。

⑤地域における公共交通等の活性化・再生 216 億円 (1.14)

・地域の創意工夫を活かして地域公共交通のサービス改善を図る「地域公共交通活性化・再生総合事業」について、調査事業が実施段階に移行することなどから、同事業を拡充するとともに、これと連携して行なわれる地方鉄道等の利便性向上に向けた取組(コミュニティ・レール化)や公有民営化等による事業再構築を支援する。

・厳しい経営環境にある地方バス路線の維持を図り生活交通を確

統 計

保するとともに、老朽車両の代替を促進し、燃費の改善等コスト削減を図る。

- ・離島航路について、補助制度を大幅に見直し、公設民営化、省エネ船舶への代替促進、経営努力カイゼンタイプの導入などの取組を、離島における港湾整備と連携しつつ、総合的に推進する。
- ・交通施策とまちづくりが連携し、総合交通戦略に基づき、LRTやバスの走行環境の整備、交通結節点の整備推進とあわせて、人と環境にやさしい自転車利用環境の計画的整備を推進する。

⑥整備新幹線の着実な整備 706億円 (1.00)

高速性、大量性、安全、環境に優れ、国土の骨格となる高速交通機関である整備新幹線を着実に整備し、移動時間の大幅な短縮、沿線地域への観光客の増加などによる地域の活性化や地域間の連携強化を実現する。未着工区間については、平成20年12月16日の整備新幹線に係わる政府・与党ワーキンググループにおける合意事項に基づき、安定的な財源見通しの確保等の基本条件が全て確認された場合に、直ちに認可・着工が行なえるよう、別途、着工調整費を計上する。

⑦空港、港湾等の物流効率化・流通活性化を通じた地域活性化

870億円 (1.10)

- ・空港等の物流拠点周辺や都市部など物流がふくそうした地域において、物流事業者、荷主、自治体等が輸送ルートの集約、輸配送の共同化、物流施設の混雑状況に関する情報提供等、物流効率化対策を連携して講じる取組を支援する制度を創設する。
- ・臨海部への企業立地による地域活性化を図るため、多目的国際ターミナルの整備、効率的な産業物流を実現する「臨海部産業エリア」の形成を促進する。
- ・ターミナル機能の拡充や就航率の向上に資する施設の整備など、空港機能の高度化を推進することにより、地域活性化を図る。

⑧建設産業・不動産業の活力の回復と生産性の向上

12億円 (1.06)

- ・地域の経済と雇用を支えている中堅・中小建設業者に対して、特別相談体制の整備等の経営支援緊急対策を講じるほか、ICTを活用した情報化施工の普及、入札ボンドの電子化、人材育成等による生産性の向上を実現する。また、海外市場への我が国建設業の進出支援を強化する。
- ・不動産取引・不動産投資に当たっての情報収集・分析コストの低減を図る。不動産の収益性指標を提供するデータベースの構築、不動産情報規格の標準化等、不動産市場の生産性向上の基盤を整備する。

⑨住宅・不動産市場活性化のための緊急対策 768億円 (1.39)

- ・世界的な金融市場の混乱等により停滞する住宅・不動産市場の活性化を図るため、計画的なまちづくりに寄与する新築の分譲住宅の建設資金融資や地方の優良な都市開発事業への資金支援などの事業者支援を図るとともに、耐震性、バリアフリー性等が優れた住宅の取得について金利優遇機関を延長するなど住宅需要の下支えのための住宅取得者の負担軽減を講じる。

(6) 魅力ある国際都市づくり

①羽田空港の発着能力の1.4倍増などによる首都圏空港等の機能強化 415億円 (1.04)

- ・羽田空港の発着能力を40.7万回/年(再拡張前の1.4倍)に拡大するため、再拡張事業の効果を十分に発揮させるために必要な施設整備を推進するほか、成田空港と羽田空港の一体的活用により、首都圏全体の国際空港機能の最大化・24時間化を図る。
- ・関西国際空港、中部国際空港のフル活用に向けた取組、地域の拠点的な空港における国際物流機能の強化等を図る。

②成田・羽田両空港間のアクセス50分台、都心と両空港へのアクセス30分台以内の実現に向けたアクセス改善など都市鉄道ネットワークの充実 63億円 (1.08)

- ・世界の主要空港に比肩しうる速達性・利便性を実現する成田空港アクセス鉄道について、平成22年度開業を目指して整備を進めるとともに、更に、これを活用して成田・羽田両空港間のアクセス50分台、都心と両空港へのアクセス30分台以内の実現に向けた鉄道アクセスの改善方策の検討を進める。
- ・神奈川県央部と東京都心を結ぶ相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線等の整備を促進し、都市鉄道ネットワークの充実を図る。

③コスト・サービス水準でアジア主要港を凌ぐスーパー中核港湾の実現 645億円 (1.07)

巨大コンテナ船に対応した次世代高規格コンテナターミナルの整備や臨海部物流拠点の形成を促進するとともに、港湾サービスの24時間化などについて、新たな具体的な目標の達成に向け官民一体となってモデル事業に取り組むことで、スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化を進め、国内外をつなぐシームレス物流網の形成を目指す。

(7) 観光立国の推進

①国際競争力の高い魅力ある観光地づくりと2010年までの1,000万人訪日の実現による国際観光交流の拡大 99億円 (1.11)

- ・内外観光客の宿泊回数・滞在日数の拡大を目指し、2泊3日以上の滞在型観光を促進する観光圏の整備を図るため、宿泊サービスの向上や観光資源を活用した体験プログラムの開発などの地域の取組を総合的に支援するとともに、観光圏の玄関口として旅行者が快適で利便性の高い旅客船ターミナル等の整備を推進する。
- ・訪日旅行の満足度を高めリピーター化を促進するため、外務省、文化庁による我が国の文化芸術の発信強化との連携等により我が国の魅力の理解を一層促進するとともに、訪日外国人の裾野を広げるため、訪日外国人の増加等が見込まれる新興市場におけるプロモーション手法調査等の市場調査を強化する。
- ・訪日外国人の利便性の向上を目指し、外国人による実地調査に基づく交通機関の案内標識等の改善やIC乗車券等の国際相互利用化等に取り組む。併せて、国際会議の開催・誘致活動への支援、途上国の観光PRの支援等の取組を推進する。

統 計

国土交通省関係予算事業費・国費総括表

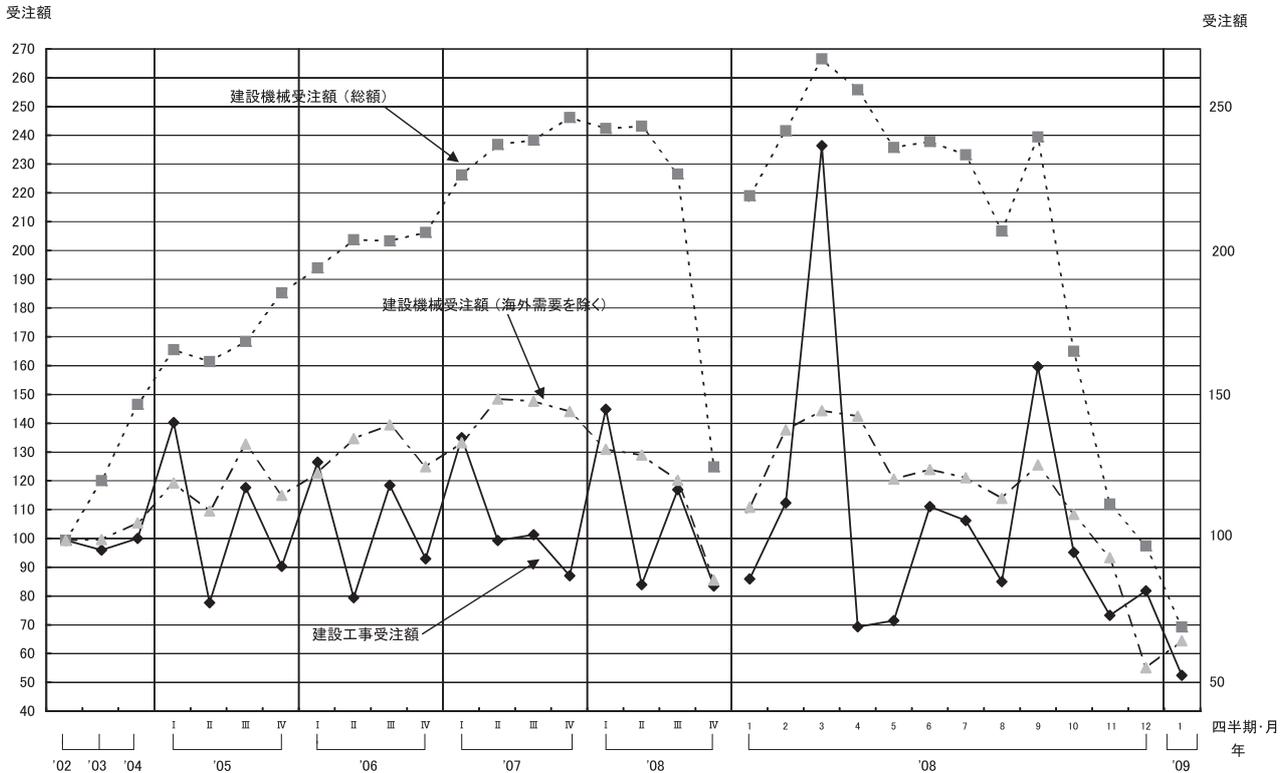
(単位：百万円)

| 事 項 | 事 業 費 | | | 国 費 | | | 備 考 |
|-------------|-----------------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|--|
| | 平成 21 年度 (A) | 前 年 度 (B) | 倍 率 (A/B) | 平成 21 年度 (C) | 前 年 度 (D) | 倍 率 (C/D) | |
| 治山治水 | 1,295,264 | 1,356,451 | 0.95 | 811,185 | 841,049 | 0.96 | 1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 調整費等の内訳（平成 21 年度国費）は、 ○国土・景観形成事業推進調整費 40,000 百万円 ○災害対策等緊急事業推進費 15,000 百万円 ○北海道特定地域連携事業推進費等 12,780 百万円 である。 3. () 書は、特殊要因（特別会計に直入されていたが地方道路整備臨時交付金相当額が一般会計上に変更されることによる増加）を除いた予算額である。 4. 前年度予算額は、平成 21 年度との比較対照のため組み替えて掲記してある。 |
| 治水 | 1,166,076 | 1,219,196 | 0.96 | 737,128 | 763,291 | 0.97 | |
| 海岸 | 72,567 | 76,254 | 0.95 | 46,627 | 48,190 | 0.97 | |
| 急傾斜地等 | 56,621 | 61,001 | 0.93 | 27,430 | 29,568 | 0.93 | |
| 道路整備 | 3,120,293 | 3,427,708 | 0.91 | 1,222,095 | 1,457,618 | 0.84 | |
| 港湾空港鉄道等 | 1,143,094 | 1,135,055 | 1.01 | 474,396 | 496,465 | 0.96 | |
| 港湾 | 373,297 | 392,637 | 0.95 | 219,500 | 227,950 | 0.96 | |
| 空港 | 271,115 | 278,568 | 0.97 | 142,875 | 153,615 | 0.93 | |
| 都市・幹線鉄道 | 139,573 | 151,644 | 0.92 | 36,200 | 39,040 | 0.93 | |
| 新幹線 | 353,888 | 306,946 | 1.15 | 70,600 | 70,600 | 1.00 | |
| 航路標識 | 5,221 | 5,260 | 0.99 | 5,221 | 5,260 | 0.99 | |
| 住宅都市環境整備 | 7,545,167 | 5,853,827 | 1.29 | 2,416,487 | 1,609,980 | 1.50 | |
| 住宅対策 | 3,678,528 | 3,441,065 | 1.07 | 626,615 | 654,770 | 0.96 | |
| 宅地対策 | 196,723 | 208,477 | 0.94 | 0 | 0 | — | |
| 都市地域環境整備 | 3,669,916 | 2,204,285 | 1.66 | 1,789,872 | 955,210 | 1.87 | |
| 市街地整備 | 1,055,388 | 1,130,762 | 0.93 | 323,688 | 338,713 | 0.96 | |
| 道路環境整備 | 744,459 | 916,275 | 0.81 | 442,416 | 534,929 | 0.83 | |
| 都市水環境整備 | 160,978 | 157,248 | 1.02 | 83,768 | 81,568 | 1.03 | |
| 地域活力基盤整備 | 1,709,091 | — | — | 940,000 | — | — | |
| 下水道水道廃棄物処理等 | 1,349,018 | 1,406,847 | 0.96 | 687,021 | 722,659 | 0.95 | |
| 下水道 | 1,154,971 | 1,202,642 | 0.96 | 587,408 | 617,869 | 0.95 | |
| 都市公園 | 194,047 | 204,205 | 0.95 | 99,613 | 104,790 | 0.95 | |
| 小 計 | 14,452,836 | 13,179,888 | 1.10 | 5,611,184 | 5,127,771 | 1.09 | |
| 調整費等 | 116,158 | 144,456 | 0.80 | 67,780 | 92,780 | 0.73 | |
| 一般公共事業計 | 14,568,994 | 13,324,344 | 1.09 | 5,678,964 | 5,220,551 | 1.09 | |
| | — | — | — | (4,996,464) | (5,220,551) | (0.96) | |
| 災害復旧等 | 64,073 | 65,099 | 0.98 | 53,449 | 53,449 | 1.00 | |
| 公共事業関係計 | 14,633,067 | 13,389,443 | 1.09 | 5,732,413 | 5,274,000 | 1.09 | |
| | | | | (5,049,913) | (5,274,000) | (0.96) | |
| 官庁営繕 | 46,717 | 40,540 | 1.15 | 22,524 | 23,088 | 0.98 | |
| 船舶建造（海上保安庁） | 24,443 | 26,868 | 0.91 | 24,443 | 26,868 | 0.91 | |
| その他施設 | 13,782 | 13,789 | 1.00 | 10,239 | 10,025 | 1.02 | |
| 行政経費 | — | — | — | 567,697 | 559,045 | 1.02 | |
| 合 計 | — | — | — | 6,357,316 | 5,893,026 | 1.08 | |
| 国全体公共事業費関係計 | — | — | — | 7,070,089 | 6,735,151 | 1.05 | |

詳細は国土交通省ホームページ「平成 21 年度公共事業関係予算の概要」をご覧ください。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

| 年 月 | 総 計 | 受 注 者 別 | | | | | | 工 事 種 類 別 | | 未消化 工事高 | 施工高 |
|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|-----------|--------|------------|---------|
| | | 民 間 | | | 官 公 庁 | そ の 他 | 海 外 | 建 築 | 土 木 | | |
| | | 計 | 製 造 業 | 非製造業 | | | | | | | |
| 2002年 | 129,862 | 80,979 | 11,010 | 69,970 | 36,773 | 5,468 | 6,641 | 86,797 | 43,064 | 146,863 | 145,881 |
| 2003年 | 125,436 | 83,651 | 12,212 | 71,441 | 30,637 | 5,123 | 5,935 | 86,480 | 38,865 | 134,414 | 133,522 |
| 2004年 | 130,611 | 92,008 | 17,150 | 74,858 | 27,469 | 5,223 | 5,911 | 93,306 | 37,305 | 133,279 | 131,313 |
| 2005年 | 138,966 | 94,850 | 19,156 | 75,694 | 30,657 | 5,310 | 8,149 | 95,370 | 43,596 | 136,152 | 136,567 |
| 2006年 | 136,214 | 98,886 | 22,041 | 76,845 | 20,711 | 5,852 | 10,765 | 98,795 | 37,419 | 134,845 | 142,913 |
| 2007年 | 137,946 | 103,701 | 21,705 | 81,996 | 19,539 | 5,997 | 8,708 | 101,417 | 36,529 | 129,919 | 143,391 |
| 2008年 | 140,056 | 98,847 | 22,950 | 75,897 | 25,285 | 5,741 | 10,184 | 98,836 | 41,220 | 128,683 | 142,289 |
| 2008年1月 | 9,385 | 6,789 | 1,358 | 5,432 | 1,686 | 352 | 557 | 6,737 | 2,648 | 130,042 | 9,709 |
| 2月 | 12,212 | 7,768 | 1,823 | 5,946 | 3,371 | 481 | 591 | 8,242 | 3,969 | 130,681 | 11,615 |
| 3月 | 25,513 | 18,247 | 4,046 | 14,201 | 4,369 | 602 | 2,295 | 18,308 | 7,206 | 134,911 | 20,115 |
| 4月 | 7,598 | 5,844 | 1,639 | 4,205 | 759 | 450 | 545 | 5,456 | 2,141 | 132,528 | 10,963 |
| 5月 | 7,829 | 6,064 | 1,515 | 4,550 | 839 | 440 | 485 | 5,816 | 2,012 | 132,608 | 9,642 |
| 6月 | 12,078 | 8,114 | 1,840 | 6,275 | 2,447 | 560 | 957 | 8,516 | 3,562 | 132,533 | 11,917 |
| 7月 | 11,553 | 8,471 | 2,543 | 5,928 | 2,057 | 496 | 530 | 8,479 | 3,074 | 134,214 | 9,759 |
| 8月 | 9,276 | 6,525 | 1,522 | 5,003 | 1,530 | 464 | 758 | 6,461 | 2,816 | 132,644 | 10,626 |
| 9月 | 17,287 | 12,873 | 2,870 | 10,003 | 1,637 | 490 | 2,287 | 12,343 | 4,943 | 135,704 | 13,747 |
| 10月 | 10,369 | 5,638 | 1,504 | 4,133 | 3,016 | 526 | 1,189 | 6,451 | 3,918 | 136,081 | 9,553 |
| 11月 | 8,015 | 6,067 | 1,143 | 4,924 | 1,259 | 457 | 232 | 5,803 | 2,212 | 133,514 | 11,014 |
| 12月 | 8,942 | 6,447 | 1,149 | 5,298 | 2,315 | 423 | - 243 | 6,224 | 2,718 | 128,683 | 13,628 |
| 2009年1月 | 5,789 | 4,138 | 715 | 3,423 | 1,248 | 374 | 29 | 3,758 | 2,031 | — | — |

建設機械受注実績

(単位：億円)

| 年 月 | 02年 | 03年 | 04年 | 05年 | 06年 | 07年 | 08年 | 08年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 09年 1月 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----------|
| 総 額 | 8,667 | 10,444 | 12,712 | 14,749 | 17,465 | 20,478 | 18,099 | 1,578 | 1,740 | 1,919 | 1,842 | 1,699 | 1,713 | 1,680 | 1,491 | 1,725 | 1,192 | 812 | 708 | 506 |
| 海外需要 | 4,301 | 6,071 | 8,084 | 9,530 | 11,756 | 14,209 | 12,996 | 1,173 | 1,238 | 1,393 | 1,323 | 1,259 | 1,261 | 1,237 | 1,075 | 1,267 | 796 | 470 | 504 | 268 |
| 海外需要を除く | 4,365 | 4,373 | 4,628 | 5,219 | 5,709 | 6,268 | 5,103 | 405 | 502 | 526 | 519 | 440 | 452 | 442 | 416 | 458 | 396 | 342 | 204 | 238 |

(注) 2002～2004年は年平均で、2005年～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2008年1月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査